

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契約内容	件名等	(契約番号) 4 2 5 3 0 0 0 0 6 0 Microsoft Virtual Desktop Access (Microsoft VDA)ライセンス利用契約
	履行場所	情報政策課
	種類	その他
	概要	住民情報システムに係る仮想環境構築のため、Microsoft VDAライセンスを調達する。
相手方	名称	(株)大一事務機
	代表者	代表取締役社長 幕田 正高
	所在地	南相馬市原町区栄町3丁目31番地
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	2号 その性質又は目的が競争入札に適さないもの	
	3号 障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約	
	4号 新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ	
	5号 緊急の必要により競争入札に付することができないとき	
	6号 競争入札に付することが不利と認められるとき	
	7号 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき	
	8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	
	9号 落札者が契約を締結しないとき	
随意契約理由の説明	<p>【具体的に記入すること】</p> <p>今回調達する「Microsoft VDA」は住民情報システムの仮想環境の構築に必要なライセンスであり、Microsoft 社が提供する公共機関向けライセンス調達プログラムを利用することで、通常販売されている価格よりも安価に調達することができる。</p> <p>その公共機関向けライセンス調達プログラムを利用してライセンスを調達できる業者は、上記業者のみであることから、上記業者との随意契約とする。</p>	
工事等担当課名 { 情報政策課 }		

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契約内容	件名等	(契約番号) 4253000063 仮想化デスクトップシステム賃貸借
	履行場所	情報政策課
	種類	物品賃貸借
	概要	仮想化デスクトップシステムを賃貸借することにより、事務の効率的及び安定的運用を図る。
相手方	名称	日本電気株式会社福島支店
	代表者	支店長 小林 進
	所在地	福島県福島市本町5番5号
	名称	NECキャピタルソリューション株式会社東北支店
	代表者	支店長 羽田 卓郎
	所在地	宮城県仙台市青葉区中央四丁目6番1号
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	2号	その性質又は目的が競争入札に適さないもの
	3号	障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約
	4号	新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ
	5号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき
	6号	競争入札に付することが不利と認められるとき
	7号	時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき
	8号	競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき
	9号	落札者が契約を締結しないとき
随意契約理由の説明	<p>【具体的に記入すること】</p> <p>本システム借上げについては、プロポーザル方式により情報政策課情報政策係職員が審査した結果、上記業者が契約相手先候補者として選定されたため、上記業者との随意契約とする。</p> <p>(本システムは担当課が情報政策課で、システム自体が最新技術を使用しており、関係課となる部門が選定困難であることから、ワーキンググループ等は設置せず、情報政策課情報政策係職員が評価を行った。)</p>	
工事等担当課名 [情報政策課]		

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契約内容	件名等	(契約番号) 4253000072 仮想化デスクトップシステム用VDAライセンス利用契約
	履行場所	情報政策課
	種類	物品販売
	概要	仮想化デスクトップシステムに係る環境構築のため、Microsoft VDAライセンスを調達する。
相手方	名称	株式会社大一事務機
	代表者	代表取締役社長 幕田 正高
	所在地	南相馬市原町区栄町3丁目31番地
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	2号 その性質又は目的が競争入札に適さないもの	
	3号 障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約	
	4号 新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ	
	5号 緊急の必要により競争入札に付することができないとき	
	6号 競争入札に付することが不利と認められるとき	
	7号 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき	
	8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	
	9号 落札者が契約を締結しないとき	
随意契約理由の説明	【具体的に記入すること】	
	<p>今回調達する「Microsoft VDA」は仮想化デスクトップシステムに係る環境構築に必要なライセンスであり、Microsoft社が提供する公共機関向けライセンス調達プログラムを利用することで、通常販売されている価格よりも安価に調達することができる。</p> <p>その公共機関向けライセンス調達プログラムを利用してライセンスを調達できる業者は、上記業者のみであることから、上記業者と随意契約するものである。</p>	
工事等担当課名 [情報政策課]		

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契約内容	件名等	(契約番号) 4253000075 課税原票管理システム用サーバー借上げ
	履行場所	税務課
	種類	賃貸借
	概要	過年度のデータを管理するサーバーの機器を借上げ(更新)するもの。
相手方	名称	株式会社 FSK
	代表者	代表取締役 鬼澤 浩正
	所在地	福島県いわき市内郷御厩町3丁目168番地
相手方	名称	昭和リース株式会社
	代表者	代表取締役 土屋 明正
	所在地	東京都文京区後楽一丁目4番14号
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	2号 その性質又は目的が競争入札に適さないもの	
	3号 障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約	
	4号 新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ	
	5号 緊急の必要により競争入札に付することができないとき	
	6号 競争入札に付することが不利と認められるとき	
	7号 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき	
	8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	
随意契約理由の説明	【具体的に記入すること】 当該借上げは、既存のシステムのサーバーを更新するもので、既存のシステムと関連したサーバーでなければ、データの移行やバックアップ等が困難であり、システムに障害が生じる恐れがあることから既存のシステムを導入した当該業者との随意契約とする。	
	工事等担当課名 [税務課]	

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契 約 内 容	件名等	(契約番号)4253000076 申告支援システム用サーバー借上げ
	履行場所	税務課
	種類	賃貸借
	概要	過年度のデータを管理している現行システムが今後安定した稼動環境を確保するためのサーバー機器を借り上げ(更新)するもの。
相 手 方	名称	株式会社 F S K
	代表者	代表取締役 鬼澤 浩正
	所在地	福島県いわき市内郷御厩町3丁目168番地
相 手 方	名称	NTTファイナンス 株式会社 東北支店
	代表者	支店長 武藤 公成
	所在地	宮城県仙台市青葉区国分町3丁目1番2号
根 拠 規 定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	2号 その性質又は目的が競争入札に適さないもの	
	3号 障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約	
	4号 新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ	
	5号 緊急の必要により競争入札に付することができないとき	
	6号 競争入札に付することが不利と認められるとき	
	7号 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき	
	8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	
	9号 落札者が契約を締結しないとき	
随 意 契 約 理 由 の 説 明	<p>【具体的に記入すること】</p> <p>上記業者は、申告支援システムの導入・開発・設置等に携わっており、既存のサーバーから新サーバーへの更新に伴うデータ移行・設置確認作業等を確実にこなせる業者は上記業者のみであるため、当該業者との随意契約とする。</p>	
工事等担当課名 [税務課]		

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契約内容	件名等	(契約番号)4253000078 家屋評価システム借上げ
	履行場所	総務部税務課資産税係ほか
	種類	賃貸借
	概要	現在使用している家屋評価システムが使用開始から6年が経過し、更新する必要があること及び新規住基系システムのデータ移行を行うにあたり、新たなシステムに対応する家屋評価システムを導入する必要があることから、今回プロポーザル方式により導入業者選定を行い、当該システムを導入するもの。
相手方	名称	株式会社日立システムズ東北支社
	代表者	支店長 奈良 芳文
	所在地	仙台市青葉区本町2-15-1
相手方	名称	日立キャピタル株式会社
	代表者	執行役社長 三浦 和哉
	所在地	東京都港区西新橋2丁目15番2号
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	2号	その性質又は目的が競争入札に適さないもの
	3号	障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約
	4号	新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ
	5号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき
	6号	競争入札に付することが不利と認められるとき
	7号	時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき
	8号	競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき
随意契約理由の説明	【具体的に記入すること】 情報システム機器の新規導入及び更新にあたっては、プロポーザル方式により実施することとなっており、導入事業者選定ワーキンググループにより導入事業者の評価・選定を行い、上記事業者が契約相手先候補者として選定されたため上記事業者との随意契約とする。	
	工事等担当課名 [税務課]	

地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。